

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社城南進学研究社

神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北村 次人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 北村 次人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	2,696,698	2,626,835	1,501,925	1,542,359	4,892,841
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△48,534	127,825	123,955	310,186	△897,460
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	△169,024	△158,326	△13,228	58,015	△1,199,071
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数（株）	—	—	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額（千円）	—	—	4,736,043	3,587,755	3,732,844
総資産額（千円）	—	—	5,868,020	4,977,222	5,277,427
1株当たり純資産額（円）	—	—	574.69	440.27	458.08
1株当たり四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△20.20	△19.43	△1.59	7.12	△144.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	3.50	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	80.7	72.1	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△223,598	△211,031	—	—	△541,769
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	163,597	10,966	—	—	89,779
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△58,770	△2,235	—	—	△70,134
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	1,027,614	420,281	622,592
従業員数（人）	—	—	187	198	203

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第27期第2四半期累計（会計）期間、第27期及び第28期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	198（1,721）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
大学受験事業部		
予備校 (現役高校生) (千円)	830,666	△7.6
予備校 (高校卒業生) (千円)	213,017	△5.9
個別指導事業部		
個別指導 (千円)	453,822	27.2
中高受験推進室		
小中学生 (千円)	19,799	50.6
小計 (千円)	1,517,306	1.5
IT教育事業部 (千円)	19,532	—
その他 (千円)	5,520	△22.7
合計 (千円)	1,542,359	2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

(提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象)

当社は、3期連続で営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第2四半期会計期間においては、四半期純利益、営業キャッシュ・フローはプラスであるが、当第2四半期累計期間においては、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しているため、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

当該事象の解消に向けての対応策等は、4.「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部に持ち直しの兆候が見られたものの、昨年来の世界的な金融・経済危機による企業収益の悪化を受けた景気停滞局面の中で、依然として厳しい状況で推移しております。

当業界におきましても、個人消費の低迷による教育費の抑制がもたらす受講需要の停滞と単価の下落傾向によって、生き残りを賭けた競争激化がまた一段と加速されております。

このような情勢の中で当社は、リスク分散に向けた事業領域の拡大を推進してまいりました。前事業年度から立ち上げた乳幼児教育「くぼたのうけん」におきましては、WEBスクールの会員数を大幅に伸ばすとともに定員充足に至った教室展開の増床を図ることによって当初予定を上回る売上高を実現いたしました。加えて小中学生を対象とした教科書支援のeラーニングでも漸次会員数を増やし、新規事業は基盤を築きながら順調な展開で推移しております。また、前事業年度の秋より導入した「成績保証制度」によって、今春、大幅に生徒数を増やした個別指導事業部におきましては、2学期入学に向けた7月の入学者数が前年を上回り、「ファインズ」ブランドを導入した中高受験部門とともに引き続き高い水準で受講生を維持しております。さらに個別指導FC事業におきましても、当第2四半期会計期間に新たに4教室を開校し、全21教室となりました。一方、大学受験事業部におきましては、高1・2生の夏期講習一般生で前期を上回ったものの、通常月の途中入学者数が予定を下回り、予算未達で推移いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間における売上高は1,542百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業利益が297百万円（前年同四半期比156.8%増）、経常利益が310百万円（前年同四半期比150.2%増）、また人員削減に伴う事業構造改善引当金繰入額142百万円及び池袋校の閉校等に伴うスクラップアンドビルドの費用として、校舎再編成損失引当金繰入額101百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益が58百万円（前年同四半期は四半期純損失13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、420百万円となりました。

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の収入（前年同四半期比172百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を64百万円計上したことに加えて、事業構造改善引当金の増加が142百万円あったこと、及び、校舎再編成損失引当金繰入額101百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の収入（前年同四半期比14百万円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が11百万円、校舎再編成に伴う支出が10百万円あったことなどに対し、敷金及び保証金の回収による収入55百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の支出（前年同四半期比21百万円増）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が49百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は全国的な少子化や競争の激化に対応するために、前事業年度より乳幼児からを対象としたIT関連コンテンツの開発や教室展開に着手するとともに、個別指導部門では新たに「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図っております。その効果としては、大学受験部門の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増やすことにより、今後の生徒募集の改善を図ることにあります。さらに、個別指導FC事業につきましても、現在の21教室から更に教室数の拡大を目指してまいります。

平成21年9月末現在の生徒数は、総生徒数では前年同月末で約50名増加したものの、中核事業である大学受験部門の減少を、他部門で補っている構造となっております。しかし、個別指導事業部門の「成績保証制度」の効果や、中高受験部門の難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」ブランドの活用もあり、小中学生が前年比56%増とな

り、大学受験事業部門の潜在顧客である中学生以下の生徒層を増加させることに成功しております。また、高1生も前年比14%増となり、将来的な大学受験部門の安定した生徒確保につなげていく方針に対して、成果が出てきております。

また、IT教育事業部では、乳幼児教育「くぼたのうけん」がマスコミ等でも取り上げられた影響もあり、自由が丘教室において入学者が定員締切りになったために、さらに教室を拡張し、待機している入学希望者を受け入れることができる態勢を整えております。今後、予備校校舎の有効活用も含め、「くぼたのうけん」の教室展開の拡大も検討してまいります。また、「くぼたのうけんWEBスクール」及び小中学生向けのWEB学習システムである「城南マナビックス」の体験受講者が6,500名を越え、着実に会員数を増やしております。さらにWEB版の特性を活かし、個人会員だけではなく、首都圏以外の進学塾等の法人会員を増やしていくことも視野に入れております。

このような状況の中、上記の施策を積極的に進め、乳幼児から大学受験生まで、総合予備校を目指す方針のもと、生徒募集の構造改革および費用構造の改善を図ってまいります。まず、不採算校舎である池袋校を当事業年度で閉校し、固定費圧縮の一環として希望退職者募集を実施することにより、収益体質の改善を行ってまいります。さらに役員退職慰労金制度を廃止し、経営責任の明確化による企業競争力の強化に努め、財務体質の向上を図ってまいります。今後も、事業の選択と集中戦略の下、スクラップアンドビルドによる不採算校舎等を再編成し、さらなる経費削減努力を推し進め、業績の回復を図ってまいります。また、資金繰りにつきましては、第3四半期会計期間以降も自己資金のみでの資金計画を策定しておりますが、将来の資金需要に備えて、取引金融機関との当座貸越契約も継続していくこと等で、資金面での安定性を持続してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（注1） (千円)				除却等の予定 年月日	除却による減 少能力等 (床面積㎡)
		建物	器具及び 備品	長期前払 費用	合計		
池袋校 (東京都豊島区)	校舎	—	—	—	— (注2)	平成22年3月	3,162.78㎡

(注) 1. 帳簿価額は消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	(注) 1, 2 317
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	(注) 2 317,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	490
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 490 資本組入額 245
新株予約権行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・ 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・ その他の条件については、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式数を減じております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	8,937,840	—	655,734	—	652,395

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
下村 勝己	東京都世田谷区	3,942	44.10
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	788	8.82
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村 杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	201	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	192	2.14
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	152	1.70
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計	—	6,593	73.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 788,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,145,000	8,145	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840	—	—
発行済株式総数	8,937,840	—	—
総株主の議決権	—	8,145	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	788,000	—	788,000	8.82
計	—	788,000	—	788,000	8.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	99	98	130	130	193	142
最低 (円)	88	90	100	110	112	107

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,281	622,592
売掛金	142,028	70,521
有価証券	—	30,000
商品	28,238	26,496
その他	418,261	343,521
貸倒引当金	△852	△423
流動資産合計	1,007,958	1,092,707
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1, ※3 775,596	※1, ※3 890,776
土地	※3 834,674	※3 1,246,007
その他(純額)	※1, ※3 94,873	※1, ※3 99,929
有形固定資産合計	1,705,144	2,236,714
無形固定資産	93,400	86,694
投資その他の資産		
投資有価証券	238,999	221,930
敷金及び保証金	1,162,608	1,360,642
投資不動産(純額)	※2 494,667	—
その他	290,832	295,128
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	2,170,718	1,861,312
固定資産合計	3,969,263	4,184,720
資産合計	4,977,222	5,277,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,858	10,530
未払法人税等	21,821	18,464
前受金	278,597	256,791
賞与引当金	3,958	39,504
校舎再編成損失引当金	106,698	25,389
事業構造改善引当金	142,080	—
その他	291,150	701,716
流動負債合計	878,164	1,052,398
固定負債		
繰延税金負債	9,774	—
退職給付引当金	134,785	123,337
役員退職慰労引当金	330,425	330,425
その他	36,316	38,422
固定負債合計	511,302	492,185
負債合計	1,389,466	1,544,583

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,470,081	3,628,408
自己株式	△297,416	△297,416
株主資本合計	4,480,794	4,639,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,454	△3,783
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△893,039	△906,277
純資産合計	3,587,755	3,732,844
負債純資産合計	4,977,222	5,277,427

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,696,698	2,626,835
売上原価	2,300,080	2,062,744
売上総利益	396,618	564,091
販売費及び一般管理費	※ 466,249	※ 459,109
営業利益又は営業損失(△)	△69,631	104,981
営業外収益		
受取利息	2,710	2,177
受取配当金	4,603	2,784
受取賃貸料	—	22,000
その他	14,023	6,345
営業外収益合計	21,338	33,308
営業外費用		
支払利息	—	262
不動産賃貸原価	—	8,802
雑損失	241	—
その他	—	1,399
営業外費用合計	241	10,464
経常利益又は経常損失(△)	△48,534	127,825
特別利益		
固定資産売却益	31,976	—
子会社清算益	27,734	—
特別利益合計	59,710	—
特別損失		
固定資産除却損	12,919	700
減損損失	68,661	17,110
投資有価証券売却損	—	72
投資有価証券評価損	31,483	5,497
校舎再編成損失	578	1,142
校舎再編成損失引当金繰入額	54,948	106,698
事業構造改善引当金繰入額	—	142,080
特別損失合計	168,591	273,301
税引前四半期純損失(△)	△157,414	△145,475
法人税、住民税及び事業税	11,609	12,851
法人税等合計	11,609	12,851
四半期純損失(△)	△169,024	△158,326

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,501,925	1,542,359
売上原価	1,184,291	1,058,778
売上総利益	317,633	483,580
販売費及び一般管理費	※ 201,838	※ 186,193
営業利益	115,795	297,387
営業外収益		
受取利息	875	1,016
受取配当金	1,727	798
受取賃貸料	—	10,450
その他	5,733	3,025
営業外収益合計	8,336	15,290
営業外費用		
支払利息	—	196
不動産賃貸原価	—	896
支払手数料	—	1,382
雑損失	176	—
その他	—	16
営業外費用合計	176	2,491
経常利益	123,955	310,186
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	11,843
子会社清算益	27,734	—
特別利益合計	27,734	11,843
特別損失		
固定資産除却損	4,344	700
減損損失	68,661	6,195
投資有価証券売却損	—	72
投資有価証券評価損	31,483	5,497
校舎再編成損失	—	1,142
校舎再編成損失引当金繰入額	54,948	101,913
事業構造改善引当金繰入額	—	142,080
特別損失合計	159,437	257,600
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△7,747	64,429
法人税、住民税及び事業税	5,481	6,413
法人税等合計	5,481	6,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,228	58,015

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△157,414	△145,475
減価償却費	74,991	65,895
減損損失	68,661	17,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	397	429
賞与引当金の増減額(△は減少)	△437	△35,545
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	142,080
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,517	11,448
受取利息及び受取配当金	△7,314	△4,962
支払利息	—	262
為替差損益(△は益)	△1,667	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△31,976	—
固定資産除却損	12,919	700
投資有価証券売却損益(△は益)	—	72
投資有価証券評価損益(△は益)	31,483	5,497
子会社清算損益(△は益)	△27,734	—
校舎再編成損失	578	1,142
校舎再編成損失引当金繰入額	54,948	106,698
売上債権の増減額(△は増加)	△66,284	△71,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△668	6,749
仕入債務の増減額(△は減少)	23,547	23,327
未払金の増減額(△は減少)	△177,733	△429,825
前受金の増減額(△は減少)	△44,510	21,805
その他	42,698	83,615
小計	△197,999	△200,472
利息及び配当金の受取額	7,962	5,455
利息の支払額	—	△262
法人税等の支払額	△38,137	△22,873
法人税等の還付額	4,575	7,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,598	△211,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△42,912	△37,085
有形固定資産の売却による収入	200,786	—
無形固定資産の取得による支出	△26,139	△22,114
投資有価証券の取得による支出	△87,884	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,251	373
貸付けによる支出	—	△1,900
貸付金の回収による収入	1,470	1,461
子会社の清算による収入	37,734	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,379	△6,495
敷金及び保証金の回収による収入	86,749	77,005
校舎再編成に伴う支出	△11,001	△35,729
その他	△8,078	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,597	10,966

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	49,990
短期借入金の返済による支出	—	△49,990
リース債務の返済による支出	—	△2,232
自己株式の取得による支出	△29,295	—
配当金の支払額	△29,475	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,770	△2,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,667	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,103	△202,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,718	622,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,027,614	* 420,281

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期損益計算書) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,512千円であります。 また、前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「雑損失」は7千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期損益計算書) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,743千円であります。 また、前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「雑損失」は7千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,628,519千円 であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、57,954千円 であります。</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産で、会社の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に 比べて著しい変動が認められるものは、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">448,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">474,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,237</td> </tr> </table>	建物	448,733千円	土地	474,210	その他	1,293	合計	924,237	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,646,403千円 であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,446千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,631</td> </tr> </table>	建物	149,446千円	土地	192,238	その他	945	合計	342,631
建物	448,733千円																
土地	474,210																
その他	1,293																
合計	924,237																
建物	149,446千円																
土地	192,238																
その他	945																
合計	342,631																

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">138,586千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">108,206千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">25,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,849千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">16,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	138,586千円	給料手当	108,206千円	役員報酬	25,812千円	減価償却費	23,849千円	租税公課	16,875千円	賞与引当金繰入額	19,885千円	退職給付費用	9,900千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">148,333千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">134,061千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">17,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,841千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,829千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,563千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	148,333千円	給料手当	134,061千円	役員報酬	17,316千円	減価償却費	20,841千円	租税公課	15,829千円	賞与引当金繰入額	533千円	退職給付費用	12,563千円
広告宣伝費	138,586千円																												
給料手当	108,206千円																												
役員報酬	25,812千円																												
減価償却費	23,849千円																												
租税公課	16,875千円																												
賞与引当金繰入額	19,885千円																												
退職給付費用	9,900千円																												
広告宣伝費	148,333千円																												
給料手当	134,061千円																												
役員報酬	17,316千円																												
減価償却費	20,841千円																												
租税公課	15,829千円																												
賞与引当金繰入額	533千円																												
退職給付費用	12,563千円																												

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">49,599千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">50,788千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,706千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,931千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,038千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	49,599千円	給料手当	50,788千円	役員報酬	11,709千円	減価償却費	12,706千円	租税公課	6,023千円	賞与引当金繰入額	11,931千円	退職給付費用	5,038千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,994千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">66,069千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,844千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,922千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,643千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	36,994千円	給料手当	66,069千円	役員報酬	5,607千円	減価償却費	10,844千円	租税公課	6,922千円	退職給付費用	6,643千円
広告宣伝費	49,599千円																										
給料手当	50,788千円																										
役員報酬	11,709千円																										
減価償却費	12,706千円																										
租税公課	6,023千円																										
賞与引当金繰入額	11,931千円																										
退職給付費用	5,038千円																										
広告宣伝費	36,994千円																										
給料手当	66,069千円																										
役員報酬	5,607千円																										
減価償却費	10,844千円																										
租税公課	6,922千円																										
退職給付費用	6,643千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 615,569 千円	現金及び預金勘定 420,281 千円
有価証券勘定 442,044	現金及び現金同等物 420,281
資金の範囲に含まれない公社債 △30,000	
現金及び現金同等物 1,027,614	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,937,840株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 788,889株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 440.27円	1株当たり純資産額 458.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 20.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 19.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	169,024	158,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	169,024	158,326
期中平均株式数(株)	8,366,951	8,148,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.12円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△13,228	58,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△13,228	58,015
期中平均株式数(株)	8,304,636	8,148,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成21年10月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、制度の廃止に伴い、全取締役並びに全監査役からの同意を得て、その受給権を放棄することを決議しました。これに伴い、役員退職慰労引当金については、全額戻し入れを行う予定です。 ①制度の廃止日 平成21年10月27日 ②当該事象の損益に与える影響 平成22年3月期において、役員退職慰労引当金戻入額330百万円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社城南進学研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止及びその受給権の放棄を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。